

岩城光英の永田町だより vol.222

9月も半ばとなり、ようやく今年の猛暑・残暑も和らいでまいりました。収穫の秋・食欲の秋を迎え、体調を整え、秋の味覚を楽しんで下さい。

一昨日、民主党代表選挙が行われ、マスコミ報道は、閣僚、党役員人事の話題一色の感があります。他党内のことですから、私達が論評する必要はありませんが、一国の総理を選ぶことになったものだけに見過ぎす訳にはまいりせん。

率直な疑問は、結果的に総理を選ぶことになる代表選挙で、在日外国人の投票が可能で、しかもどれだけの数になっているか把握できていないこと。政策論争と言いながら、双方とも相手候補を総理の資格がない、との非難に終始したこと等です。今回の勝負は、首相を短期間で代えるべきではないとの世論、政治とカネの問題に説明責任を果たしていない小沢候補への不信任であると切って捨てた大手新聞社の指摘は、的を得ていると思います。

円高対策、雇用と景気回復、尖閣諸島での中国漁船・普天間基地移設問題など、日米関係の修復を含め、安全保障問題、税制改革、社会保障など、課題山積の我が国に、時間的猶予はありません。

自民党は、9月8日に緊急経済対策を発表いたしました。新しい党3役も決まり、次期政権を担う準備の「影の内閣」も発足することになります。今月末から始まると予想される臨時国会では、厳しい論争を通じて、与野党ともに責任ある前述の重要課題に対処してまいらなければなりません。

今号では、自民党政権が掲げる「緊急経済危機対策」についてお知らせいたします。

「緊急経済危機対策」について

自民党では、一昨年リーマンショック後、日本経済は全治三年として、いわゆる平成のニューディール政策により、大胆かつ集中的な経済対策を講じておりました。その効果により回復基調にあった経済も、政権交代後、昨年秋からの、研究開発の促進や地方重視

などの自民党の景気対策を凍結あるいは、子ども手当にみられるような直接給付という、波及効果の小さな対策に転換してしまいました。

最近の我が国の実態とかけ離れた急激な円高、株価の大幅下落、景気の息切れ。これらは、過去一年の民主党政権の稚拙・無策の経済運営によって生じた“政治不況”であることは、多くの識者が指摘するところです。

「バラマキより仕事」「経済活動あつての雇用」。一刻も早く経済政策を転換し、この喫緊の課題に取り組み、政治停滞を取り除かなければなりません。

為替の安定も、日米の協調なくして、ありえません。普天間基地移設問題に端を発する日米関係の悪化から、相互信頼を回復することが、為替安定への第一歩であると考えます。

具体的施策について（抜粋）

- ① **生活を守る！** ○雇用調整助成金の要件緩和による拡充措置（2000億円） ○学生等のスムーズな就労支援と企業ニーズに応える「トライアル雇用」の実施（900億円） ○職業訓練の充実とその後の就業支援措置（1000億円） ○単身低所得高齢者への生活支援（200億円） ○「安心子ども基金」の延長（1500億円） ○医療機能や施設・病院の緊急かつ集中的整備（2500億円） など
- ② **産業を守る！** ○研究開発税制やエンジェル税制の対象拡充 ○設備投資減税の拡大 ○中小企業の資金繰りの確保・拡充（36兆→40兆） ○新たな公的融資の枠組みの創設（1000億円） ○中小企業の活性化につながる人材の確保と育成（150億円） ○中小企業向け技術開発支援（300億円） ○エコカー補助金・家電エコポイントの延長（1500億円） など
- ③ **地域を守る！** ○「地域経済・雇用対策緊急交付金（仮称）」の実施（1兆5000億円） ○社会資本整備の前倒し実施（5000億円） ○攻めの農業の実現（3000億円） ○米価下落対応緊急需給対策（500億円） ○地球温暖化防止のための森林整備（500億円） ○学校耐震化促進、太陽光

パネル設置などのスクール・ニューディールの推進（2000億円）など ④未来を守る！ ○燃料電池・再生可能エネルギー転換促進など「未来のインフラ」「健康・医療」分野への集中投資（3000億円）など、となっております。

その財源は、次の通りです。

- | | |
|--|--------|
| 1、経済危機対応・地域活性化予備費の残額 | 9200億円 |
| 2、09年度決算剰余金 | 8000億円 |
| 3、民主党マニフェスト施策の執行停止 | 7000億円 |
| 4、国鉄清算事業団や地方公共団体金融機構をはじめとした独法等の資産売却など一時的財源 | 1,5兆円 |
| 5、建設国債 | 1,3兆円 |

立場の代わった参議院野党の力を結集・活用し、自民主党を核として、実現に努めてまいります。

「中国とどう向き合うのか」 北野湘南

中国・吉林省の大学との合同研究のため吉林省を中心に中国・東北部を10日余りかけて回り、省の幹部を含めて多くの人達と会い、直接話しを聞くことが出来たが改めて思うことは日本を追い抜いて世界第二位の経済大国となろうとしている中国と向き合うことの難しさだ。

10年程前から中国の経済成長率は、年率10%を上回っており、世界経済がリーマンショック後の回復に手間取っているのと反対に中国の経済成長は依然と高い。吉林省の経済研究所の幹部も「中国経済はリーマンショックを乗り越えることができた」と胸を張っていた。事実、省都である長春市の繁華街は、多くの買い物客で賑わい片道4車線の日本では考えられないような広い道路も、通勤時間は激しい渋滞が発生していた。それでもマイカーブームで長春市だけでも1日に120～150台の車が売れるという。長春、大連などの大都会を歩く女性の多くは東京・銀座と間違えるほど華やかなものだ。

だが、大都会から離れた地方では、日本で昭和30年代に使われていた農業用耕運機や牛やロバが今でも主力だ。服装も貧しく10人以上もの女性が、川に並んで洗濯していることも珍しい光景ではなかった。電気洗濯機も購入できない農民が少なくないことを端的に表している。中国では農村から勝手に都会に移住することは出来ない。その一方で農村地帯と大都会との格差は、拡大する一方でこのことは中国政府も認め、格差解消を進めている。だが、農村地域をつぶさに見て廻ると格差は余りにも激しく簡単に解決できるとは思えない。

吉林省は、北朝鮮と国境を接しており、国境周辺は朝鮮民族自治区。約200万人が住み、この地域では店の看板も中国語とハングル語で書かれており、両国の言葉が使われている。さらに、長春市には北朝鮮が開いているレストランがあり、ここでは北朝鮮から来た民族舞踊団が踊ったり、歌ったりし連日多くの客で賑わっている。中国は国連で北朝鮮への非難決議が行われようとする度に北朝鮮を擁護する。民族自治区や賑わう北朝鮮のレストランを見れば、今後とも中国が北朝鮮を擁護する方針が変わらないと推測できる。北朝鮮への厳しい制裁を求める日本との溝は簡単に埋まらないだろう。

吉林省の海岸部に北朝鮮、ロシアそして中国の国境が1キロ足らずの間で接する地域があり、その数キロ先は日本海となっている。北朝鮮との国境は数百メートルの川。ロシアとの国境は地続きで鉄条網だけ。だが、川底も浅く国が異なるため、ここから日本海には船で出られず貿易に必要な港も作れない。これが吉林省経済発展の障害になっている。島国の日本人は、無関心だが国境や領土がどれだけ大切なものであるか！鳥肌の立つ思いで見えてきた。

中国は、日本の領土である尖閣列島の領有権を主張し、この周辺で違法操業していた中国漁船長の逮捕に厳しく抗議し、北京の日本大使館にも抗議の民衆が集まった。これに対して民主党政権は、この問題の処理方針が決まるまで半日も要した。中国海軍が沖縄と宮古島の間を通り抜けたことも確認されている。自民主党が主張しているように日本の守りの要である日米同盟をしっかりと構築して中国に向き合うことが、日本の方向だろう。